

令和元年度 決算

皆さんが納めた税金はどのように使われているか？
町の財産や借金はどれくらいあるのか？
令和元年度決算の概要をお知らせします。

【お問い合わせ】
役場総合政策課 財政担当 ☎52-2111

安定した財政運営を図るため「財政健全化元年」と位置づけた令和元年度。一般会計決算は「歳入」・「歳出」とともに、前年度と比較して大きく減額しました。
主な減額要因は大型事業の見直しです。街なか公営住宅整備の見送りにより普通建設事業費が4,115万円減少したほか、中央公民館建設事業の先送りにより事業費が2,057万円減少。また、昨冬は記録的な少雪となったため、除排雪経費として維持補修費が3,618万円減額しています。一方で貸工場建設にかかる過疎対策事業債の償還が始まり、公債費が7,919万円増加しています。

③ 特別会計の状況 — 診療所など特定の事業収支はどうか —

特別会計とは、特定の事業を実施する会計で、その収支を明確にするために設置するものです。介護保険料は一般会計でも負担し、料金の抑制を行っています。また、町立金山診療所の経営は非常に厳しく、一般会計で約2億円の運営費補助を行っています。

※収益的：水道水を作り、各家庭へ送り届けるための費用や減価償却費。主収入は水道料金や一般会計補助金。
※資本的：水道管などの施設整備費用や借入金の返済。

会計区分	歳入	歳出
国民健康保険会計（事業）：医療費	601万円	594万円
国民健康保険会計（直診）：診療所	3億5,782万円	3億5,115万円
介護保険会計	8億4,058万円	8億1,035万円
後期高齢者医療会計	6,395万円	6,163万円
農業集落排水事業会計	1億 559万円	1億 367万円
公共下水道事業会計	1億5,679万円	1億5,270万円
水道事業会計	収益的	1億8,750万円
	資本的	0万円
		7,712万円

④ 基金残高の推移 — 町にどれだけの貯金があるか —

基金とは、町の「貯金」のこと。弾力性のある財政運営には、余裕をもった基金積立が不可欠です。また、後年度の貴重な財源でもあり、災害発生時の復旧にも活用します。基金残高の増加につながる事業の見直しを行っていきます。

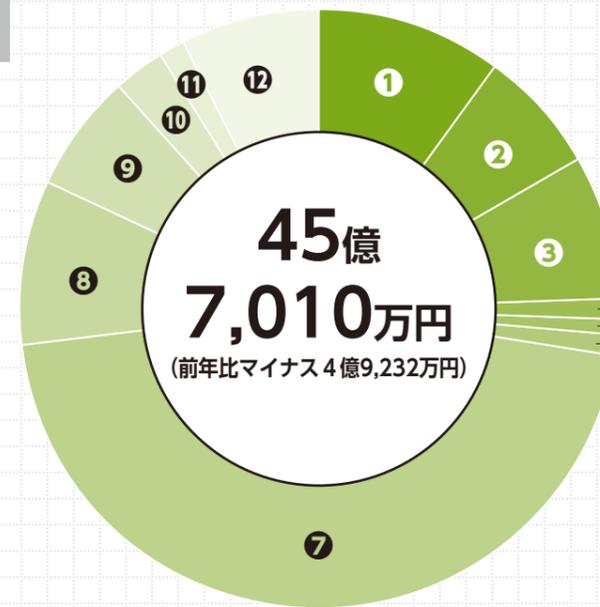
年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
財政運営基金（財源不足補填）	4億8,860万円	7億 105万円	7億 574万円
減債基金（借金返済）および特定目的基金等	6億6,041万円	4億5,524万円	4億3,131万円
合計	11億4,901万円	11億5,629万円	11億3,705万円

⑤ 地方債残高の推移 — 町にどれだけの借金があるか —

地方債残高は、言わば「借金」の金額。多世代で利用する社会資本を公平に負担する役割も担っています。全会計の残高は63億円。返済時に国の補助がある過疎対策事業債などを一部活用していますが、健全な財政運営に向けて、計画的な事業実施が必要です。

年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計	44億3,101万円	44億6,885万円	44億1,988万円
国民健康保険会計（直診）	7,350万円	1億1,912万円	1億1,591万円
農業集落排水事業会計	1億4,668万円	1億1,981万円	1億1,496万円
公共下水道事業会計	12億7,912万円	12億1,663万円	11億4,494万円
水道事業会計	6億3,939万円	5億7,510万円	5億 906万円
合計	65億6,970万円	64億9,951万円	63億 475万円

① 一般会計 歳入 — 1年間にどのような収入があったか —



※（ ）内は前年度比

①町税	4億5,946万円 (+886万円)
②繰越金	3億 986万円 (▲37万円)
③繰入金	3億4,840万円 (▲6億579万円)
④使用料及び手数料	5,258万円 (▲328万円)
⑤諸収入	3,743万円 (▲1,880万円)
⑥地方譲与税	4,940万円 (768万円)
⑦地方交付税	20億9,283万円 (+6,753万円)
⑧国庫支出金	3億9,503万円 (+3,557万円)
⑨県支出金	2億9,209万円 (+4,222万円)
⑩諸交付金ほか	1億2,994万円 (▲663万円)
⑪寄附金	6,917万円 (▲1,488万円)
⑫町債	3億3,391万円 (▲443万円)

② 一般会計 歳出 — 1年間にどのような支出があったか —

- ※（ ）内は前年度比
- ①人件費 5億9,519万円 (+447万円)
 - ②扶助費 3億5,516万円 (+1,630万円)
 - ③公債費 4億 810万円 (+7,919万円)
 - ④維持補修費等 7,599万円 (▲5,151万円)
 - ⑤普通建設・災害復旧事業費 5億5,866万円 (▲5,134万円)
 - ⑥物件費 6億3,676万円 (▲6,365万円)
 - ⑦補助費 6億5,227万円 (+1,471万円)
 - ⑧積立金 4億4,080万円 (▲4億765万円)
 - ⑨繰出金 5億2,661万円 (▲4,354万円)

